

目 次

1. 九州の現況	1
〔1〕 旅客輸送の概要	1
(1) 九州発着旅客流動量	1
(ア) 県別旅客流動量	1
(イ) 地域間旅客流動量	2
(2) 九州の輸送機関別旅客輸送人員	3
(3) 九州の輸送機関別旅客輸送人員の推移	4
〔2〕 貨物輸送の現況	5
(1) 九州の貨物輸送量	5
(2) 県別貨物輸送量	5
(3) 九州発着貨物流動量	6
(ア) 貨物流動量(地域別・輸送機関別)	6
(イ) 県別・輸送機関別	7
(ウ) 県別・地域別	8
(エ) 輸送品目別地域間貨物輸送量	9
(4) 九州の鉄道貨物輸送量の推移	10
(5) 外航海運	11
(ア) 輸出入貨物量の推移(県別・港別)	11
(6) 内航海運	12
(ア) 移出入貨物量の推移(県別・港別)	12
〔3〕 九州地方交通審議会	13
(1) 概要	13
(2) 活動状況	13
〔4〕 地域公共交通確保維持改善事業について〔平成 23 年度からの新規事業〕	15
2. 物流の現況	16
〔1〕 物流振興の概要	16
〔2〕 物流総合効率化法	16
〔3〕 倉庫業の概要	17
(1) 事業者数及び庫腹量の推移	17
(2) 保管実績の推移(県別)	21
(3) 保管実績の推移(品目別)	24
(4) 保管実績の推移(品目別年間入庫高及び平均月末保管残高)	25

〔4〕	トラクターミナルの概要	26
(1)	一般トラックターミナル	26
3.	九州における観光の現況	27
〔1〕	観光の状況	27
(1)	九州への外国人入国者数の推移	27
(ア)	月別外国人入国者数	27
(イ)	主要国・地域別外国人入国者数	28
(2)	県別延べ宿泊者数(含む外国人)	28
(3)	国籍別外国人延べ宿泊者数	29
(4)	県別観光レクリエーション施設数	30
(5)	県別旅行業者数の推移	31
(6)	国際観光ホテル整備法に基づく県別登録ホテル・旅館数の推移	32
(7)	県別ホテル・旅館数の推移	32
4.	運輸部門における環境対策及び公害対策の現況	33
〔1〕	運輸部門におけるCO ₂ の排出の現状	33
(1)	輸送機関別のCO ₂ 排出割合	33
(2)	輸送量あたりのCO ₂ の排出量	34
〔2〕	環境対応車の各県別普及状況	35
〔3〕	公共交通機関の利用促進等(エコ通勤優良事業所認証制度)	35
〔4〕	運輸事業者等における環境に配慮した取組み	36
(1)	改正省エネ法に基づく取組み	36
(2)	グリーン経営の推移(グリーン経営認証制度)	36
5.	鉄道・軌道及び索道の現況	37
〔1〕	事業者の概要	38
(1)	事業者一覧表	38
(2)	位置図	40
①	鉄道・軌道	40
②	鋼索鉄道・索道	41
(3)	路線図	42
〔2〕	鉄道・軌道	53
(1)	輸送の概要	53
(ア)	輸送人員の推移	53
(イ)	定期・定期外 輸送人員比率	54

(ウ) 1日あたり輸送状況	55
(エ) 朝ラッシュ時(1時間帯)の混雑状況	56
(オ) 1日平均乗車人員	57
(2) 経営の概要	58
(ア) 営業損益	58
(イ) キロあたり営業収支状況	61
(3) 運賃	62
(ア) 運賃制度	62
(4) 駅施設の概要	63
(ア) 駅設備の整備状況	63
(5) 線路施設・運転の概要	64
(ア) 鉄道:JR	64
(イ) 鉄道:民鉄	68
(ウ) 鉄道:軌道	71
(6) 運転事故の概況	78
(ア) 民鉄(JRを除く)の運転事故の概要	78
(イ) JRの運転事故等の概況(九州管内)	79
[3] 鋼索鉄道・索道	88
(1) 輸送の概要	88
(2) 施設の概要	88
6. バス事業の概況	89
[1] 事業者の概要	90
(1) 経営形態別事業者数	90
(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)	90
(イ) 貸切バス	90
[2] 輸送の概要	91
(1) 県別輸送人員の推移	91
(ア) 乗合バス	91
(イ) 貸切バス	92
[3] 経営の概況	93
(1) 県別営業収入の推移	93
(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)	93
(イ) 貸切バス	94
[4] バスに対する補助制度	95
(1) 地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金交付額	95

(2) 地域公共交通バリア解消促進等事業補助金交付実績	96
(3) 交通サービスインバウンド対応支援事業補助金交付実績	97
〔5〕 バスターミナルの概要	98
(ア) 一般自動車バスターミナル	98
(イ) 専用バスターミナル	98
7. タクシー事業の概況	99
〔1〕事業者の概要.....	100
(1) 事業者数、車両数、従業員数の推移	100
(2) 県別事業者数、車両数、従業員数	101
(3) 県別福祉輸送事業限定専業事業者数・車両数	101
(4) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業者数(福祉輸送事業限定を除く)	102
(5) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業車両数(福祉輸送事業限定を除く)	104
〔2〕輸送の概況	106
(1) 輸送実績の推移(全事業者)	106
(2) 輸送実績の推移(一般、一人一車制別)	107
(3) 県別輸送実績	109
(4) 主要都市輸送実績	110
(5) 個人タクシーの年代別人員構成	111
〔3〕運賃の変遷	112
(1) 都市別タクシー運賃の推移(対象 小型車・普通車)	112
8. トラック事業の現況	114
〔1〕事業者の概要	115
(1) 事業者の推移	115
(2) 九州管内届出車両数の推移	115
(3) 県別事業者数及び届出車両数	116
(4) 事業者数及び届出車両数の推移	116
(5) 車両規模別事業者数	117
(6) 従業員規模別事業者数	117
〔2〕輸送の概況	118
(1) 地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数及び輸送トンキロ	118
(2)ー1 土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数	119
(2)ー2 県別土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数	119

9. 貨物利用運送事業の現況	120
〔1〕 事業者等の概要	120
(1) 事業者数の推移	120
(ア) 県別事業者数	120
(イ) 事業者数の推移	121
(2) 鉄道貨物の輸送状況	122
(ア) 九州の鉄道に係る貨物運送事業の駅別実績	122
10. 自動車登録の現況	124
(1) 県別保有自動車数割合	124
(2) 県別保有車両数	125
(3) 県別自動車数の推移	126
(4) 用途別自動車数の推移	127
(5) 燃料別自動車数	128
(6) 自家用自動車の普及状況	129
(7) 県別自動車数の人口比・世帯比	130
(8) 平成 29 年度新車新規登録(届出)台数	131
(9) 平成 29 年度新車新規登録(届出)台数(対前年比)	132
(10) 登録業務量件数	133
11. 自動車の検査の現況	134
〔1〕 検査の概況	134
(1) 自動車検査の種類と概要	134
(2) 自動車検査の流れ	135
(3) 自動車検査施設概況	136
(ア) 本場検査施設	136
(イ) 運輸支局・自動車検査登録事務所・出張検査場配置図	136
(4) 自動車検査証の有効期間	137
12. 自動車の整備の現況	138
〔1〕 自動車の整備の概況	138
(1) 自動車整備事業の認証・認定・指定制度の概要	138
(2) 優良認定基準の概要	139
(3) 認定工場及び指定工場の基準比較	140
(4) 自動車分解整備事業の工場数の推移(全国)	141
(5) 指定整備率等の推移(全国)	141

(6) 自動車整備工場の推移(九州)	141
(7) 県別自動車整備工場数	141
(8) 自動車整備士合格者数の累計(九州)	142
(9) 自動車整備士養成施設の現況(九州)	142
(ア) 一種養成施設	142
(イ) 二種養成施設	142
(ウ) 認定養成施設	142
13. 自動車事故・保安関係	143
(1) 交通事故の現状	143
(ア) 交通事故発生状況	143
(2) 管内事業用自動車の重大事故	144
(ア) 重大事故発生件数等の推移	144
(イ) 業態別重大事故発生件数	146
(ウ) 事故の種類別発生状況	147
(エ) 業態別 衝突事故	148
(オ) 業態別死傷事故	149
(カ) 事故発生運転者の状況(乗務員に起因する事故)	150
(キ) 事故原因別発生状況	151
(ク) 高速道路等における重大事故発生状況	152
(3) 事業用自動車の重大事故統計	153
(ア) 業態別・県別年次推移	153
(イ) 業態別・事故の種類別年次推移	153
(ウ) 県別・業態別事故発生状況	154
(エ) 県別・業態別重大事故発生状況	156
(4) 平成 29 年度 九州管内 整備管理者選任前研修実施状況	157
(5) 平成 29 年度 九州管内 整備管理者定期(船員後)研修実施状況	157
(6) 県別運行管理者資格者証の交付状況	158
(7) 平成 30 年度の事故防止セミナーに関する情報	158
(8) 独立行政法人 自動車事故対策機構(NASVA)の問い合わせ先一覧	159
(9) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の講習認定機関一覧	159
(10) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の適性診断認定機関一覧	159
14. 旅客航路事業者の現況	160
〔1〕 九州における旅客航路事業の現況	160
(1) 外航旅客定期航路	160

(2) 離島航路	160
(3) 長距離フェリー航路	161
(4) 海上横断ハイウェイ航路	161
〔2〕 旅客定期航路事業のバリアフリー化	161
〔3〕 旅客定期航路の現況(資料)	162
(1) 局別旅客定期航路事業者数及び輸送実績	162
(2) 旅客定期航路事業者数及び航路数の推移(県別・業種別)	163
(3) 旅客航路事業者数の推移(業種別・経営形態別・資本金階層別)	164
(4) 旅客航路の分類別航路数	165
(5) 長距離フェリー航路一覧(九州に発着するもの)	166
(6) 管内主要離島航路一覧	167
(7) 超高速船就航状況	168
(8) 旅客船輸送実績の推移	169
(9) 地域間航路別長距離フェリー輸送実績の推移	170
(10) 主要離島における船舶・航空機による旅客輸送実績及びシェアの推移	171
(11) 管内旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)	172
(12) 管内一般旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)	173
(13) 国庫補助航路の推移(運営補助金)	174
(14) 管内国庫補助航路一覧	175
(15) 管内対外旅客定期航路一覧	176
15. 内航海運の現況	177
〔1〕 事業の概要	177
〔2〕 内航海運の輸送実績	177
〔3〕 内航海運組合の組織、構成員数	178
〔4〕 内航海運事業者数の推移	179
(1) 局別	179
(2) 県別・業種別	180
(3) 業種別・資本金階層別	181
(4) 支配船腹量階層別(運送する事業者)	182
〔5〕 支配隻数・支配船腹量(運送する事業)の推移	183
(1) 県別支配隻数	183
(2) 県別支配船腹量	183
(3) 用途別・トン数階層別・船質別支配船腹量	184
〔6〕 自家用船隻数及び船腹量(用途別・トン数別)	185
〔7〕 内航貨物地域間流動量	186

〔8〕 内航貨物地域間流動量	187
〔9〕 品目別内航船舶貨物輸送量の推移(営業用)	188
16. 港湾運送事業の現況	189
〔1〕 事業者の概要	189
〔2〕 労働者の概要	189
〔3〕 船舶積卸し実績	189
〔4〕 港湾運送事業者数の推移	190
(1) 管内港別・業種別	190
(2) 五大港港別・業種別	191
〔5〕 常用港港湾労働者数の推移	192
(1) 管内港別・業種別	192
(2) 五大港港別・業種別	193
〔6〕 労働生産性の推移	194
(1) 管内港別・業種別	194
(2) 五大港港別・業種別	194
〔7〕 船舶積卸し実績の推移	195
(1) 管内港別	195
(2) 五大港港別	196
(3) 品目別・荷役形態別	197
(4) 管内港別・主要品目別	198
(5) 五大港港別・業種別	199
〔8〕 沿岸荷役実績の推移	200
(1) 管内港別	200
(2) 五大港港別	201
〔9〕 荷役近代化の推移	202
17. 鋼製船舶製造の現況	203
〔1〕 鋼船建造実績	203
(1) 建造量(竣工ベース)	203
〔2〕 造船事業の現況(資料編)	204
(1) 造船事業場数(県別・局別・能力別等)	204
(2) 造船設備(船台・ドック)基数(県別・局別・能力別等)	204
(3) 管内鋼船建造実績の推移 (クラス別・船種別)	205

18. モーターボート競走の現況	207
〔1〕 モーターボート競走の概要	207
〔2〕 モーターボート競走の現況	207
(1) 売上高の推移	207
(2) 利用者数の推移	208
(3) 売上金の使途	209
19. 船員労働の概況	210
〔1〕 船員の最低賃金の概要	210
(1) 内航鋼船及び木船運航業最低賃金(月額)	210
(2) 海上旅客運送業最低賃金(月額)	210
(3) 漁業最低賃金(月額)	210
〔2〕 船員職業安定業務の概要	211
(1) 求人概要	211
(2) 求職概要	211
(3) 成立状況	211
(4) 有効求人倍率概要	212
(5) 船員失業保険金支給概要	212
〔3〕 海技者セミナーの概要	213
20. 船舶登録測度業務の現況	214
(1) 登録船舶状況(トン数階層別推移)	215
(2) 登録船舶状況(用途別推移)	215
(3) 登録船舶状況(県別・用途別)	216
(4) 登録船舶状況(支局等別・用途別)	216
21. 船舶検査業務及び海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況	217
〔1〕 船舶検査業務の現況	217
〔2〕 海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況	218
22. 船員の労働安全環境業務の現況	219
〔1〕 船員法の適用状況	219
〔2〕 船員法事務取扱状況	219
〔3〕 船員に係る未払賃金の立替払制度について	219
〔4〕 船員労働災害疾病の防止活動	219

23. 海技資格関係業務の現況	224
〔1〕 海技資格業務の概要	224
(1) 海技士及び小型船舶操縦士国家試験	224
(2) 登録船舶職員養成施設及び登録小型船舶教習所	224
(3) 海技士及び小型船舶操縦士の免許登録と更新等	224
〔2〕 水先業務の概要	224
〔3〕 海技士及び小型船舶操縦士国家試験受験者数の実績	225
〔4〕 海技免状及び小型船舶操縦免許証の免許等申請件数実績	225
〔5〕 水先実績	225
〔6〕 航海実歴認定書交付件数の推移(港別)	226
〔7〕 登録(船舶職員・小型船舶教習所・講習)機関一覧	226
24. 船員労働・船舶の安全運航の監督・指導業務の現況	227
25. 外国船舶監督業務(PSC)の現況	229
26. 船舶油濁損害賠償保障業務の現況	230
27. 九州運輸局の現況	231
〔1〕 沿革	231
〔2〕 歴代局長・次長	233
〔3〕 平成 30 年 九州運輸局のあゆみ	234
28. 運輸局関係団体等の現況	240
〔1〕 独立行政法人 自動車技術総合機構	240
〔2〕 独立行政法人 自動車事故対策機構	240
〔3〕 日本小型船舶検査機構	241
〔4〕 軽自動車検査協会	241
〔5〕 運輸関係団体一覧	242